



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社早稲田学習研究会 上場取引所 東  
 コード番号 5869 URL <https://www.wasedazemi.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 武志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山崎 晴也 (TEL) 0276-40-1395  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,463	5.8	1,452	18.1	1,436	15.2	1,073	28.0
2023年3月期	6,110	3.8	1,230	4.7	1,246	2.7	838	0.9

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	106.23	—	16.9	16.7	22.5
2023年3月期	83.31	—	15.1	15.8	20.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2023年8月15日付で普通株式1株を普通株式50株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,974	6,812	75.9	667.14
2023年3月期	8,245	5,856	71.0	582.10

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,812百万円 2023年3月期 5,856百万円

- (注) 当社は、2023年8月15日付で普通株式1株を普通株式50株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,017	△602	△117	4,493
2023年3月期	1,137	△602	△252	4,196

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	1,250.00	1,250.00	251	30.0	4.5
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	35.00	55.00	539	49.7	8.5

- (注) 当社は、2023年8月15日付で普通株式1株を普通株式50株の割合で株式分割を実施しております。2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。2024年3月期については、当該株式分割後の配当額を記載しております。

## 3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,928	7.2	1,336	△8.0	1,350	△6.0	960	△10.5	94.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	10,211,250 株	2023年3月期	10,061,250 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	— 株	2023年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	10,103,053 株	2023年3月期	10,061,250 株

(注) 当社は、2023年8月15日付で普通株式1株につき普通株式50株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響の縮小に伴い、設備投資や個人消費の回復等によって好転し、景気の緩やかな回復が見られました。一方、不安定な国際情勢に起因する原材料及び資源価格高騰の影響による世界的なインフレの継続や、金利上昇による世界経済の減速が懸念される状況が続いており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましても、こうした経済状況や少子化、学習指導要領の改訂、大学入試改革など、取り巻く環境が大きく変わろうとしております。さらに、M&Aや業務提携などによる業界再編の動きが活発化しており、企業間競争は一層厳しさを増しております。

このような外部環境におきまして、当社は創業以来、「生徒の成績を上げる指導を通じて社会に貢献します。」を経営理念として掲げ、成績を上げ志望校に合格させることを通じ、日本の未来を担う次世代の子供たちの可能性を無限に広げるべく、「最も生徒の面倒見がよく成績の上がる塾」を目指し邁進してまいりました。その結果、群馬県・栃木県・埼玉県及び東京都内に拠点を展開し、生徒数は2024年1月末時点で2万名を超えるまでに成長いたしました。拠点数は、ゼミ部門では5月に上尾校（埼玉県上尾市）、10月に岩槻校（埼玉県さいたま市）、北越谷校（埼玉県越谷市）の3校舎を、ファースト個別部門では2月に越谷レイクタウン教室（埼玉県越谷市）を開校した結果、60拠点となりました。

当社は、全国から集めた正社員の教師を自社で育てることでレベルの高い指導力を再現するとともに、校舎当たり生徒数が多いからこそできる、多数のクラス編成による的確な指導を特徴としております。また、対面での授業に加えて無料の補習や定期テスト対策、担任制による学習・進路指導を実施しているほか、欠席者にはオンライン授業を配信してフォローするなど、きめ細やかなサポートを実施しております。

以上の結果、当事業年度における期中平均生徒数は18,232名と堅調に推移いたしました。

当事業年度における売上高は6,463百万円（前事業年度比105.8%）となっております。また6月に役員報酬の改定に伴う役員退職慰労引当金繰入額238百万円の減額を行ったことにより、営業利益は1,452百万円（前事業年度比118.1%）、経常利益は1,436百万円（前事業年度比115.2%）、当期純利益は1,073百万円（前事業年度比128.0%）となっております。

部門別の経営成績は、次のとおりであります。

#### <ゼミ部門>

ゼミ部門では、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を展開しており、当事業年度における期中平均生徒数は14,884名（前事業年度比106.6%）、売上高は4,848百万円（前事業年度比107.7%）となりました。

#### <ハイ部門>

ハイ部門では、主に高校生を対象とした教育事業を展開しており、当事業年度における期中平均生徒数は2,578名（前事業年度比98.2%）、売上高は1,104百万円（前事業年度比95.9%）となりました。

#### <ファースト個別部門>

ファースト個別部門では、主に個別指導を対象とした教育事業を展開しており、当事業年度における期中平均生徒数は770名（前事業年度比117.6%）、売上高は510百万円（前事業年度比111.6%）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前事業年度末比295百万円増加の5,128百万円となりました。これは、現金及び預金297百万円の増加が主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末比433百万円増加の3,845百万円となりました。うち、有形固定資産は前事業年度末比467百万円増加の3,560百万円、無形固定資産は、前事業年度末比25百万円減少の71百万円、投資その他の資産は、前事業年度末比8百万円減少の214百万円となりました。

この結果、当事業年度末の資産総額は、前事業年度末比729百万円増加し、8,974百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末比9百万円減少の1,266百万円となりました。これは未払法人税等43百万円の減少が主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末比216百万円減少の896百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金214百万円

の減少が主な要因であります。

この結果、当事業年度末の負債総額は、前事業年度末比226百万円減少し、2,162百万円となりました。

当事業年度末の純資産額は、前事業年度末比955百万円増加の6,812百万円となりました。これは、繰越利益剰余金821百万円の増加が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の71.0%から75.9%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより4,493百万円となり、前事業年度末に比べ、297百万円増加いたしました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益1,428百万円、減価償却費154百万円が収入要因となり、他方、役員退職慰労引当金の減少額214百万円、棚卸資産の増加額8百万円、法人税等の支払額427百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,017百万円の収入となり、前事業年度末と比べ120百万円収入が減少いたしました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出585百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円等が支出要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、602百万円の支出となり、前事業年度末と比べ0百万円支出が減少しました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入133百万円が収入要因となり、他方、配当金の支払額251百万円が支出要因となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、117百万円の支出となり、前事業年度末と比べ134百万円支出が減少しました。

### (4) 今後の見通し

当社を取り巻く教育サービス市場の環境は、少子化による学齢人口の減少やサービス提供におけるICT活用の拡大などを背景として、企業間競争の更なる激化が予想されます。一方で、学校での学習サポート不足や受験制度の変更に対応すべく、対面でのきめ細やかな指導が可能な学習塾へのニーズは定常的に存在していくものと考えております。

2025年3月期の校舎展開といたしましては、2024年5月に坂戸鶴ヶ島校（埼玉県鶴ヶ島市）と東松山校（埼玉県東松山市）の出店を予定しております。

今後は埼玉県を中心とした出店エリアの拡大と各種施策の実施で更なる成長を目指して展開してまいります。

このような状況のなか、2025年3月期の業績予想につきましては、売上高6,928百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益1,336百万円（前年同期比8.0%減）、経常利益1,350百万円（前年同期比6.0%減）、当期純利益960百万円（前年同期比10.5%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業展開は現在国内に限定されており、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,296,122	4,593,966
売掛金	9,991	9,351
教材	22,558	27,212
貯蔵品	13,636	17,501
前払費用	82,409	95,182
未収入金	400,978	383,158
その他	8,651	3,389
貸倒引当金	△1,361	△1,057
流動資産合計	4,832,986	5,128,704
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,445,921	1,624,432
構築物(純額)	59,941	59,248
車両運搬具(純額)	5,704	3,845
工具、器具及び備品(純額)	32,583	26,598
土地	1,336,548	1,655,317
建設仮勘定	211,551	190,767
有形固定資産合計	3,092,251	3,560,209
無形固定資産		
ソフトウェア	95,953	70,116
電話加入権	399	399
水道施設利用権	825	728
無形固定資産合計	97,178	71,245
投資その他の資産		
投資有価証券	16,629	16,617
長期貸付金	640	200
破産更生債権等	1,485	1,123
長期前払費用	100	98
敷金及び保証金	133,394	138,100
繰延税金資産	71,708	59,159
貸倒引当金	△1,354	△841
投資その他の資産合計	222,604	214,457
固定資産合計	3,412,033	3,845,912
資産合計	8,245,019	8,974,616

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,906	33,466
未払金	204,179	171,441
未払費用	240,475	289,865
未払法人税等	225,771	181,977
契約負債	364,406	363,291
預り金	88,827	110,597
賞与引当金	34,656	29,441
その他	86,765	86,093
流動負債合計	1,275,988	1,266,173
固定負債		
役員退職慰労引当金	932,260	718,167
資産除去債務	169,662	167,943
その他	10,498	10,019
固定負債合計	1,112,422	896,130
負債合計	2,388,410	2,162,304
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	183,860
資本剰余金		
その他資本剰余金	34,173	34,173
資本剰余金合計	34,173	34,173
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	370,000	370,000
圧縮積立金	1,229	1,255
繰越利益剰余金	5,388,474	6,210,249
利益剰余金合計	5,772,203	6,594,005
株主資本合計	5,856,376	6,812,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233	273
評価・換算差額等合計	233	273
純資産合計	5,856,609	6,812,312
負債純資産合計	8,245,019	8,974,616

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,110,478	6,463,042
売上原価	3,536,517	3,829,178
売上総利益	2,573,960	2,633,864
販売費及び一般管理費	1,343,727	1,181,102
営業利益	1,230,233	1,452,762
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	652	677
受取保険金	2,187	912
地代家賃収入	8,398	8,498
業務委託費用減額益	4,000	-
雑収入	3,789	5,596
営業外収益合計	19,030	15,687
営業外費用		
減価償却費	385	-
控除対象外消費税等	400	1,135
賃貸費用	1,186	1,186
上場関連費用	-	20,880
株式交付費	-	8,202
雑損失	311	117
営業外費用合計	2,284	31,523
経常利益	1,246,979	1,436,926
特別損失		
固定資産除却損	710	8,721
固定資産売却損	1,845	-
減損損失	7,743	-
投資有価証券評価損	-	52
特別損失合計	10,298	8,774
税引前当期純利益	1,236,680	1,428,152
法人税、住民税及び事業税	413,100	342,269
法人税等調整額	△14,607	12,622
法人税等合計	398,493	354,892
当期純利益	838,186	1,073,260



## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 教材費							
教材期首棚卸高		27,111			22,558		
当期教材仕入高		114,249			135,053		
計		141,361			157,612		
教材期末棚卸高		22,558	118,802	3.3	27,212	130,399	3.4
II 人件費							
給与及び手当		1,826,839			2,036,716		
賞与		348,013			314,773		
法定福利費		298,323			322,317		
その他		1,681	2,474,858	70.0	575	2,674,382	69.8
III 経費							
賃借料		293,294			308,954		
消耗品費		153,228			181,293		
減価償却費		100,486			111,640		
その他		395,847	942,856	26.7	422,507	1,024,395	26.8
売上原価			3,536,517	100.0		3,829,178	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	50,000	34,173	34,173
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	50,000	34,173	34,173

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,500	370,000	1,268	4,799,766	5,183,535	5,267,708
当期変動額						
剰余金の配当				△249,519	△249,519	△249,519
当期純利益				838,186	838,186	838,186
圧縮積立金の取崩			△39	39	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△39	588,707	588,667	588,667
当期末残高	12,500	370,000	1,229	5,388,474	5,772,203	5,856,376

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	157	157	5,267,866
当期変動額			
剰余金の配当			△249,519
当期純利益			838,186
圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	75	75	75
当期変動額合計	75	75	588,742
当期末残高	233	233	5,856,609

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	50,000	34,173	34,173
当期変動額			
新株の発行	133,860		
剰余金の配当			
当期純利益			
圧縮積立金の取崩			
税率変更による積立金の調整額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	133,860	-	-
当期末残高	183,860	34,173	34,173

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,500	370,000	1,229	5,388,474	5,772,203	5,856,376
当期変動額						
新株の発行						133,860
剰余金の配当				△251,531	△251,531	△251,531
当期純利益				1,073,260	1,073,260	1,073,260
圧縮積立金の取崩			△46	46	-	-
税率変更による積立金の調整額			72		72	72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	26	821,775	821,801	955,661
当期末残高	12,500	370,000	1,255	6,210,249	6,594,005	6,812,038

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	233	233	5,856,609
当期変動額			
新株の発行			133,860
剰余金の配当			△251,531
当期純利益			1,073,260
圧縮積立金の取崩			-
税率変更による積立金の調整額			72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	40	40
当期変動額合計	40	40	955,702
当期末残高	273	273	6,812,312

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,236,680	1,428,152
減価償却費	139,885	154,192
減損損失	7,743	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△464	△816
受取利息及び受取配当金	△654	△679
固定資産売却損益(△は益)	1,845	-
固定資産除却損	710	8,721
投資有価証券評価損益(△は益)	-	52
売上債権の増減額(△は増加)	△3,120	639
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,912	△8,519
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,405	2,560
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,863	△672
契約負債の増減額(△は減少)	△555	△1,115
賞与引当金の増減額(△は減少)	△619	△5,215
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36,560	△214,093
その他	52,506	80,894
小計	1,438,159	1,444,100
利息及び配当金の受取額	654	679
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△300,820	△427,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,137,993	1,017,669
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△571,615	△585,914
無形固定資産の取得による支出	△28,000	△8,428
有形固定資産の売却による収入	110	-
敷金及び保証金の差入による支出	△6,754	△7,949
敷金及び保証金の回収による収入	4,814	823
貸付けによる支出	△4,005	△3,263
貸付金の回収による収入	4,825	3,128
その他	△2,365	△550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△602,991	△602,154
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	-	133,860
配当金の支払額	△249,519	△251,531
リース債務の返済による支出	△2,783	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,302	△117,671
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	282,699	297,843
現金及び現金同等物の期首残高	3,913,423	4,196,122
現金及び現金同等物の期末残高	4,196,122	4,493,966

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	582.10円	667.14円
1株当たり当期純利益	83.31円	106.23円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(千円)	838,186	1,073,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	838,186	1,073,260
普通株式の期中平均株式数(株)	10,061,250	10,103,053

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,856,609	6,812,312
普通株式に係る純資産額(千円)	5,856,609	6,812,312
普通株式の発行済株式数(株)	10,061,250	10,211,250
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,061,250	10,211,250

4. 当社は、2023年8月15日付で普通株式1株につき普通株式50株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関連する議案を2024年6月26日開催予定の第32期定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）に付議する予定です。

## 1. 本制度の導入の目的及び条件

## (1) 導入の目的

本制度は、将来選任される取締役も含め、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除き、以下「対象取締役」といいます。）に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入される制度です。

## (2) 導入の条件

本制度が導入された場合には、対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、①取締役の職務執行の対価として、募集株式の引き換えとして金銭等の給付を要せずは無償で当社の普通株式（譲渡制限株式）の発行若しくは処分を受け（以下「無償交付方式」といいます。）、又は、②当社より支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の発行又は処分を受けるものであるため（以下「現物出資方式」といいます。）、本制度の導入は、本株主総会においてかかる報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除きます。）の報酬限度額は、2022年6月20日開催の第30期定時株主総会において年額3億円以内とご承認をいただいておりますが、本株主総会では、本制度を導入することにより、かかる取締役の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して本制度に係る報酬枠を設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

## 2. 本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき上記の無償交付方式又は現物出資方式のいずれかの方法により、当社の普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

本制度に基づき、無償交付方式又は現物出資方式により発行又は処分される当社の普通株式の総数は、無償交付方式と現物出資方式をあわせて、年75,000株以内（ただし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行又は処分される当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整します。）とします。

また、譲渡制限付株式付与のために発行又は処分される当社の普通株式の総額は、上記のとおり、現行の取締役の金銭報酬枠とは別枠で、無償交付方式と現物出資方式をあわせて、年額6,000万円以内といたします（なお、①無償交付方式による場合、譲渡制限付株式の付与に際して金銭の払込みは要しないものの、対象取締役の報酬額は、1株につき譲渡制限付株式付与に係る各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として算出し、②現物出資方式による場合、その1株あたりの払込金額は、譲渡制限付株式付与に係る各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当会社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として本株式を引き受ける対象者に特に有利な金額とならない範囲において取締役会において決定する金額とします。）。

本制度の導入目的の一つである株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を喪失する日までとしております。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、指名報酬委員会の審議・諮問を経て、取締役会において決定いたします。

なお、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることとします。

- ① 対象取締役は、あらかじめ定められた期間、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと
- ② 一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして認識しており、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

今回の自己株式取得は、「譲渡制限付株式報酬制度の導入」に記載のとおり、当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。）への譲渡制限付株式報酬に充当する予定としております。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 80,000株（上限）<br>(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.783%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 96,000,000円（上限）                               |
| (4) 取得期間       | 2024年5月16日～2024年6月28日                         |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                               |